

Straight away

IFRS bulletin from PwC

1 March 2013

IASB がデリバティブの更改に関する公開草案を公表

何が問題となっているか？

国際会計基準審議会 (IASB) は、国際会計基準 (IAS) 第39号「金融商品: 認識及び測定」および、国際財務報告基準 (IFRS) 第9号「金融商品」に今後含まれるヘッジ会計に関する章に対して限定的な修正を提案する公開草案 (以下、本公開草案) を公表しました。本公開草案は、特定の状況において、デリバティブのカウンターパーティーが中央清算機関 (central counterparty または CCP) に変更されるよう契約が更改 (novate) される場合のヘッジ会計の要求事項に関する救済措置を提案するものです。

金融危機を受けたG20のコミットメントに基づいて、店頭デリバティブの透明性および統一性を高め、また規制当局による監督を強化するため、店頭デリバティブについて中央清算機関を相手を取引することを要求する法規制が導入されました。これにより、既存の店頭デリバティブ契約は更改 (すなわち、デリバティブ契約の一方の当事者が新しい当事者、このケースでは中央清算機関に変更) されることとなります。

IAS第39号は、このような更改が行われる場合、企業にヘッジ会計を中止することを要求しています。なぜならば、当初のデリバティブがもはや存在しないからです。中央清算機関とのデリバティブを新たなヘッジ関係の中で指定することもできますが、新しいデリバティブの公正価値がゼロでないことからヘッジの非有効性が高まり、また、ヘッジ関係が、IAS第39号における80%–125%というヘッジの有効性要件を満たさないリスクも高まることとなります。

米国では、米国会計基準 (US GAAP) でのヘッジ会計においてこの問題に対処するため、米国証券取引委員会 (SEC) がすでに対策を講じています。

主な修正内容

本公開草案は、ヘッジ手段であるデリバティブのカウンターパーティーが中央清算機関に変更されるよう契約が更改されても、次の条件のすべてを満たす場合は、ヘッジ会計の継続を認めることを提案しています。

- 更改が法律または規制によって要求されている (よって、自発的な更改には適用されない)。
- 更改により、中央清算機関が新たなカウンターパーティーとなる。
- 更改によって生じる条件の変更箇所は、仮に更改されたデリバティブが当初より中央清算機関を契約相手として締結されていたならば存在していたであろう契約条件と一致している。たとえば、担保、受取債権と支払債務の相殺権、および中央清算機関によって課せられる手数料などの条件が更改によって変更されることはあり得るが、満期日、支払日、契約上のキャッシュ・フロー、またはそれらの計算の基礎が変更されることはあり得ない。

更改によって生じるデリバティブの公正価値の変動は、デリバティブの測定に反映され、したがって、ヘッジの有効性の測定に反映されることとなります。



影響を受ける企業は？

前述のとおり、修正範囲を限定した本公開草案は、強制的な更改の対象になっている店頭デリバティブを用いてヘッジ会計を行っているすべての企業にとって有益となります。

何をすべきか？

コメント期限は、2013年4月2日となっています。IASBが本修正案の最終基準化において貴社の見解を考慮できるようコメントの提出をご検討ください。

This publication has been prepared for general guidance on matters of interest only, and does not constitute professional advice. It does not take into account any objectives, financial situation or needs of any recipient; any recipient should not act upon the information contained in this publication without obtaining independent professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication, and, to the extent permitted by law, PricewaterhouseCoopers LLP, its members, employees and agents do not accept or assume any liability, responsibility or duty of care for any consequences of you or anyone else acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this publication or for any decision based on it.

© 2013 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.